

ロコモの現状と今後の展望

新型コロナの感染症法上の位置づけが5類感染症になった。新型コロナによる日本の3年半の死者と超過死亡者を合計しても約20万人であるから、この期間の全死亡者の5%程度である。したがって、コロナ禍の間にも、日本社会の高齢化と人類の長寿化は進行しており、その構造に変化はほぼないと言える。そうであるならば、これに対応する社会や医療の取り組みの重要性は、増大することはあっても縮小することはない。2019年に始まった、日本整形外科学会と日本老年医学会とのロコモとフレイルに関するコンセンサス作りは、新型コロナの出現直前に開始されたということもあって、コロナ禍の間にも進められた。その成果が2022年4月1日に発出された、「フレイル・ロコモ克服のための医学会宣言」である。宣言は一見してその後のコロナの波の情報に上書きされたように見える。しかしコロナの大波が過ぎた今、この宣言の果たす役割は静かな海面に屹立する新島のように、新たな領海の起点になるであろう。

この特集の前半では、上記の宣言を筆者が紹介するとともに、根拠になった知見について、宣言の作成に重要な役割を果たされた委員とその研究協力者の方々に解説をお願いした。日本老年医学会の樂木先生のグループからは、フレイルと要介護について解説していただいた。東京大学ロコモ予防学講座の吉村先生からは、この宣言に向けて調査いただいたロコモ度3と要介護について解説いただいた。また日本サルコペニア・フレイル学会の荒井先生のグループからは、宣言で目指すことになった、歩行速度の根拠について説明いただいた。

特集の後半では、日本整形外科学会が宣言の中で示した目標と行動基準に含まれる項目に沿って、現状と展望を示していただいた。がんロコモの研究と啓発、学校教育における子どものスポーツ、ロコモ度テストによる手術の評価、全年齢がロコモを自分事化するためのロコモ年齢について解説していただいた。

最後に、日本整形外科学会の下部組織であり、ロコモ関連事業を委託されている、ロコモ チャレンジ！推進協議会の事務局から、今後のロコモ広報の戦略の一端を紹介している。「健康日本21（第二次）」では、ロコモの認知度を80%に上げることが目標になったが、残念ながら認知度は50%の壁を越えられなかった。その事実は受け止めつつも、真の評価はロコモが「健康日本21（第三次）」でどのように扱われているかで明らかになると考えている。この10年間、協議会では限られた資金の中で広告の手段としてPRの手法を用い、その広告効果はこれを通常の宣伝活動で行った場合の支出の10倍以上となると試算されている。この10年間で考えられるほぼすべてのPR手段を駆使したと考えているが、その限界も自覚しており、新たな手段を模索している。

(大江隆史)